

平成 16 年 7 月 22 日

中央環境審議会地球環境部会  
部会長 浅野 直人 殿

平尾 隆

## 「中間とりまとめに向けての主な論点整理」に対する意見

去る 7 月 15 日に開催されました第 21 回会合においてお示しされました「中間とりまとめに向けての主な論点整理」に対しまして、下記の意見書を提出いたしますので、よろしくご査収下さい。

### 記

2002 年度の CO<sub>2</sub> 排出量は、産業部門が▼1.7%削減するなど着実に成果を挙げてきている中で、民生部門(+33%)・運輸部門(+20%)の大幅な増加により、日本全体では+7.6%となっている。

このような実態を踏まえ、今後、産業界としては、自主行動計画の達成に全力を尽くすとともに、民生・運輸部門についても、協力をしていく所存である。

政府におかれては、とりわけ対策が遅れている民生・運輸部門において温暖化対策を強力に推進すべく、リーダーシップを発揮して頂きたい。

### 論点 1 ー目標区分の再整理と温室効果ガス別目標の明確化

- ◇ 政府が定めた大綱に、「国民各界各層による更なる地球温暖化防止活動の推進」と「革新的な環境・エネルギー技術の研究開発の強化」という区分と、▲2%という具体的な目標を掲げているにもかかわらず、評価ができないという理由でここにきて目標区分を再整理するとの提案は、今更の感をぬぐいさることができない。政府が 2 年前に掲げた目標を簡単に覆すことは、政府への信頼性を失わしめるものであり、極めて残念である。到底受け入れるべきではない。
- ◇ 特に、大綱の「国民各界各層による更なる地球温暖化防止活動の推進」に「国・地方公共団体による取組」として挙げられている「国の事務・事業に関する温室効果ガス排出抑制対策の実施(約～15 万 t-CO<sub>2</sub>)」「都道府県の事務・事業に関する温室効果ガス排出抑制対策の実施(約～60 万 t-CO<sub>2</sub>)」「市町村の事務・事業に関する温室効果ガス排出抑制対策の実施(約～200 万 t-CO<sub>2</sub>)」「サマータイムの導入(約 25～123 万 t-CO<sub>2</sub>)」等に代表される取り組みについては、区分の見直しを議論する前に、対策の進捗状況そのものについてきっちりと評価すべきである。

## 論点2 事業者からの排出量の算定・報告・公表制度

- ◇ 日本経団連は、「環境報告書等の3年倍増」を宣言しており、自主的取り組みとして会員企業における環境情報の開示を働きかけている。CO2 排出量についても企業ベースで自主的に公表することを検討する。その公表については画一的な制度ではなく、各企業の自主的な判断に任せるべきである。また、全国展開企業にとっては、生産設備状況によって事業所間の生産調整を行うことが通常であり、事業所毎のCO2 排出量については、これを把握、管理しても意味をなさないのみならず、会社全体での削減に取り組む企業にとっては、効率化の妨げとなる恐れすら想定されることから、事業所毎の排出量まで求める必要はない。

## 論点3：自主行動計画の拡大と透明性の確保

- ◇ 自主行動計画は、経団連が社会に対してコミットしたものであり、あえて政府と協定を結ぶ必要はない。
- ◇ また、透明性を高めるために、現状すでに、第三者評価委員会のみならず毎年の実績等について、産構審・総合エネ調合同会議という公開の場でNGOや専門家によるチェック&レビューを受けており、新たに専門機関の活用を検討する必要はない。なお、必要があれば毎年実施されている自主行動計画のチェック&レビューを、経産省と環境省が共管すれば良い。

## 論点4 国内排出量取引制度

- ◇ 欧州排出量取引制度は、新たに加盟した国々も含めた、25ヶ国にまたがるいわば域内（国際）排出量取引制度である。域内のイコール・フットイングを強く意識して構築されている制度であり、日本における国内排出量取引制度の導入の理由にはならない。
- ◇ 仮に国内排出量取引制度を導入する場合、業界・企業間の公平性や平等性を担保するために事前検討に相当の時間をかけなければならず、その行政コストは膨大なものとなる。既に自主行動計画に取り組んでいるにも拘わらず、更に自主参加型の国内排出量取引制度を導入しても、CO2削減を進める成果は何らあがらない。今後、相当な排出削減努力を要する現在の我が国の状況を考えると、海外から排出枠を京都メカニズムで入手することはあっても、国内で余剰が生じる売り手は限られており、需給バランスは成り立たずそもそも取引が機能しない。むしろ各

国政府が行うことになっている国内登録簿を整備することにより、国際排出量取引制度などの京都メカニズムの活用が可能なインフラを整備することが重要である。

#### 論点5－温暖化対策税

- ◇ 石油危機以降の省エネ努力により、我が国製造業は世界最高水準のエネルギー効率を達成している。こうした状況にもかかわらず、環境税や、温室効果ガスの排出枠を個別企業に割り当てる国内排出量取引制度が導入されれば、産業の国際競争力を喪失するのみならず、同様の制度を持たない国での生産が増加し、結果として地球規模での温室効果ガスの排出増につながる惧れがある。
- ◇ 欧州の環境税や排出量取引制度を参考にして日本にも同様の制度を導入すべきであるとの一部主張は、貿易対象地域、京都議定書制約有無、エネルギーソース、省エネルギーレベル、税体系などの日欧の差異を無視したものと言わざるを得ない。社会システム全体を考慮しない安易な制度導入は、既に様々なエネルギー税を負担している製造業にとって事業活動の足枷となることに加え、将来の省エネ設備投資や技術開発のリソースを失うことになり、温暖化問題の解決策そのものを喪失することになる。本来、温暖化対策の主要なソリューション提供者（すなわち自らの工場の省エネだけでなく、製品を通じて社会全体での省エネにも大きく貢献している産業部門）を活性化させる施策を講じることこそが、わが国の喫緊の課題であると考えられる。

#### 論点7－産業部門の対策

- ◇ 産業部門の排出予測が▲12.4%とあるが、この数値を算出した背景である24業種における136個の対策の内訳と、計算根拠についてお示し願いたい。

#### 論点8－運輸部門の対策・施策の強化

#### 論点9－業務部門の対策・施策の強化

#### 論点10－家庭部門の対策・施策の強化

- ◇ 今、対策が必要とされているのは、排出量が増大している民生・運輸部門である

にも拘わらず、同部門についての対策についての記述が薄く、迫りに欠け、当事者意識が全く感じられない。なお、産業界としては自主行動計画だけでなく、具体的な事例で、民生・運輸への貢献を積極的に進めていく。

### 論点 11ー京都メカニズムに関する対策・施策の強化

- ◇ 将来における景気動向や気候条件などの変動要素により、CO2 排出量の見込みには振れ幅があることから、不確実性に対するセーフティーネットとしても、京都メカニズムの利用を 1.6%に限定せず、柔軟に対応すべきである。
- ◇ コスト効率の観点からも、CDM、JIなどの京都メカニズムを活用した方が優れている。

以上

中央環境審議会地球環境部会

浅野部会長殿

2004年7月20日

(株)電通 顧問 福川 伸次

7月15日の第21回審議会について下記の意見を提出致します。

1. 資料5についての追加意見

- ① 公的部門の対策・施策の強化を一項目あげて記述すること
- ② ビル・運輸企業にトップランナー方式を導入して、対策案を競わせること
- ③ P. 6の自主行動計画の協定化は、方向性を明示せず、検討課題にとどめること。同時に企業の社会的責任、環境報告書、環境会計制度との連動を検討課題にあげること

なお、席上でも申し上げましたが、これは論点の摘出が目的なので、方向性を示唆する表現（例えば、環境税など）は避けて下さい。

2. 資料6についての意見

- ① 政策評価を十分に取り入れること  
京都議定書の目標について取り上げた施策が、十分な効果をあげているかどうか、対策が適切に行われたかを十分に検討すること
- ② 目標に対しての排出増加要因を客観的かつ実証的に分析し、追加対策の必要性を十分に論証すること
- ③ 追加対策の根拠と有効性を十分に説明すること

学生の「映画：デイ・アフター・トゥモロー」観賞后感想文

世の中には、地球や環境をテーマにした映画などはたくさんありますが、「デイ・アフター・トゥモロー」のような現実味を帯びた映画をみたのは初めてでした。見たとき私は圧倒され、言葉がなくなりそうでした。

地球温暖化を起こさせたのは？ それはまさに私達人間です。私達は、自分で自分の首を絞めているのです。私は、気づくのが遅いと思います。もっともっと早く気づいておくべきだったと思います。しかし、昔は科学技術は発展してませんでしたから、気づいたのが今頃になったのはしょうがないことですが、今ではもう手遅れだと思います。しかし、今は少しでもペースを遅くしようという方向に動いています。生活において、CO<sub>2</sub>を出さずに生活することは無理です。しかし、できるだけ排出量を減らすことはできます。出かけるときには、必要以外のものはコンセントを抜いていく、できるだけ車は使わないなど、きちんと意識すれば何かとあるはずです。我々人間は、石油の発見などでいっきに進歩しました。しかし、調子に乗った人間は、何か大切なことを忘れていきました。今の生活を続けるとどうなるのか、それを伝えてくれたのが今回の映画だったと私は思いました。

少しでも地球を救うことができるように、後の世代にツケが回らないように、私達は尽くさなければならないと思います。